慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	後進国における社会経済的発展： 工業化過程の動態についての分析枠試論
Sub Title	A study on socio-economic development of underdeveloped countries
Author	川合, 隆男 (Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1964
Jtitle	法學研究：法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.37, No.10 (1964. 10) ,p.54- 82
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19641015-0054

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

後進国における社会経済的発展

——工業化過程の動態についての分析枠試論——

川合隆男

一

経済発展という現象は単に経済的事実にだけ関係するものとしてではなく、社会関係や集団組織のあり方や構造の変化を導き出す全社会的な構造変化としても究明されなければならないものであると同時に歴史的に規制されて来た人々の規範、価値体系や具体的な生活様式の変化に関連する課題であることはすでに周知のところである。

そのことは、歴史的諸条件を異にしているとは云え、今日後進国と称される諸国の現実と動向の中にも如実に示されているところである。[1] だからJ・K・ガルブレイスがインドでの体験を通じて後進国の『経済開発の展望』[2]を試み、後進国に「近代的な技術的知識、資本、特別に訓練をうけた労働力、および資本、労働力ならびに技術的知識を使いこなす健全な計画」を与えることよりも後進諸国が当面している第一の仕事は有能な行政の機関をつくり上げることであり、次に民衆教育への優先順位であり、第三に社会的正義の樹立（社会秩序の確立）であると述べているのは正しい。しかしながら、そうした経

済発展、社会変動、文化変容についての相互関連的な統合研究の必要性が認識されて来ているにしても、それはむしろ今後に託された大きな課題であるので、差当つての研究方針としては一応の分析枠を提示しつつ綿密な資料の蒐集に努力していかなければならないと考えている。

本稿では主として後進諸国を対象としてその経済発展、社会変動、文化変容の態様を分析する分析枠（特に工業化過程の構造的動態について）を模索しながら、その過程の中で重要な位置を担う農業村落との関連で今日後進諸国が当面している諸問題に接近していきたい。(3)

(1) Social Research and Problems of Rural Development in Southeast Asia, edited by Vu Quôc Thuc and K. F. Walker, 1963, UNESCO

(2) J・K・ガルブレイス『経済開発の展望』の第一章(二一—一二三頁)(小原敬士訳、ダイヤモンド社、昭和三七年) (J. K. Galbraith, Economic Development in Perspective, Harvard Univ. Press, 1962)

(3) 「後進国」の定義については種々試みられているが、ここでは一応第一に歴史的に制約された植民地的後進性として把握されなければならず、そのことはまた「国際経済関係において、外部の経済力の衝撃によつて形づくられた新しい環境への適合に失敗し『経済闘争』(economic struggle) において先進国と互角の立場で競争することができない」(板垣) 国々の経済的後進性を問題にしなければならない。第二に潜在的能力（知識、技術、制度等について）を未利用のまま残している国といえるが、その際先進西欧諸国の側からだけの一面的な把握にとどまつてはならない。第三に、ロストウの五段階の経済発展段階説を認めるか否かはともかくとして、第三段階である「飛躍」期を完了していない国（ロストウに従うと「この段階で経済と経済を含む社会では経済成長が多かれ少なかれ自動的になるように変化する」）等を意味するものとして捉えておきたい。

それでは「後進国」開発の目標乃至目的についてはどのように理解すべきなのか。我々は要約して(1)国民の経済生活、生活水準の上昇、(2)社会福祉、社会正義の促進、(3)民族の伝統的文化の維持、発展を揚げておく。この点でG・ミュルダールの「社会科学の問題は——いかなることをなすべきかについての実践的な問題ばかりでなく事実なり諸事実なりのあいだの関係を確認するという理論的な問題もまた——はつきりした具体的、明示的な価値前提 (value premises) を基準としなくては正しく提起することができないということである」という指摘は印象深い。〔参照文献〕坂本二郎『低開発国開発理論の系譜』(アジア経済研究シリーズ・4、アジア経済研究所、昭和三六年、九—一三頁)、ヤコブ・ヴァイナー著、相原光訳『国際貿易と経済発展』の第六章（巌松堂、昭和三四年、一三〇—一三六頁、Jacob Viner, International Trade and Economic Development, 1953)、松井清編『後進国開発理論の研究』(有斐閣、昭和三二年、三—五頁)、板垣与一『アジアの民族主義と経済発展』

（東洋経済、昭和三七年、二一七―二二一頁）、日本文化フォーラム編『ロストウ理論と日本経済の近代化』（春秋社、昭和三七年、一四―一八頁）、G・ミュルダール著、小原、池田共訳『豊かさへの挑戦』（竹内書店、昭和三九年、三頁、Gunner Myrdal, Challenge to Affluence, 1962）、Gunner Myrdal, Value in Social Theory—A selection of essays on methodology, 1958, London, Routledge & Kegan Paul

尚、本稿での後進諸国の具体的な地域的対象は主にアジアの場合に限つて（日本については主に幕末、明治期について）論を進めていきたい。

二

我が国の社会経済的発展は直接的な植民地支配の制約を免れているとは云え、やはり「後進国」として歴史的制約の下に展開されなければならなかつたことは事実であり例外ではなかつた。内的自生的な社会経済的発展を遂げた西欧社会と異なり、「……資本主義化、工業化の過程に立ち遅れた東洋の国々にとつては自らを急速に近代化してどう無理してでも、先進資本主義国と肩を並べうる条件を獲得するか、それとも彼らによつて植民地化され、いよいよ近代化の困難な境遇に陥る運命を甘受するか」の「二つの道」[1]しか残されていなかつたのである。こうした状況のもとでの近代化への歴史的プロセスを我が国の場合をも含めて、アジアの国々について比較考察することは一つの重要な課題である。勿論、比較にあたつては歴史的条件をもつその社会の内的関連構造について、また「外的圧力」、「西欧の侵入」の条件や内容についての差異にも充分に留意しなければならないであろう。

そこで、まず経済発展、社会変動、文化変容についての相互関連的な分析を試みた幾人かの学者の研究を検討していくことから始めて、工業化過程の構造的動態の側面での比較のための分析枠を設定していくことにしよう。[2] まずM・J・レヴィは中国と日本の近代化過程に内在する諸問題をとりあげ比較研究を試みている。[3] 彼は工業化が中国（主として清朝）では殆んど進展しなかつたのに対して日本では一九世紀後半来急激に進展したことの相違を説明するために次のような五つの仮説を構成して論理を展開し例証しようとしている。即ち、要約すると①中国と日本に押寄せたnew forces（外的圧力）には相違は

なく、むしろ各々の社会構造のうちにこそ相違が求められる。②原料資源等々のような非社会的諸要因の相違は両国の工業化の相違を説明することにはならない。③日本の工業化における一つの戦略的要因として、そこで展開された変化の基礎には逸脱を統制する体系や、或いは社会成員を高度に統制された方向へ向かわせる可能性を崩さなかつたという事実を指摘出来る。この点でも日本は中国の場合と異る。④日本の場合、特に転換期において要求される計画遂行の役割に対して、比較的容易に転換し得る集団成員が存在した。⑤日本の場合、その転換によつて要求される変化に比較的適応しない人々の影響を内的破壊なしに除去するという可能性が存在した[4]（これは③に対して社会成員の側からの適応として考察することが出来よう）。

次にレヴィは両国について発展段階（initial stage, transitional stage, resultant stage）を設定しそのおのおのにおいて、封建社会の性格、階層構造、家族組織、家の永続に対する観念、相続制、社会移動の性格、資本形成、支配層の特徴等をとり上げ、先の仮設を検証しようとしている。その結果日本の工業化過程においては社会成員に対して統制の維持をはかり逸脱行為を最小限に喰止めることが出来たのに対して中国の「伝統的」社会構造の下では new forces の到来がそのような統制を不可能にし、日本とは違つて旧い制度が new forces の侵入を防ぎきれず従つて計画的な new forces の導入が行なわれなかつた。また、日本の場合転換期に要求される役割へ比較的たやすく適応出来た一群の人々が存続したことを特筆している[5]。レヴィが中国と日本の地理的風土的条件や、歴史的背景、異質的性格や等質的性格等については殆んど触れてないという指摘は免れ難いが、工業化、近代化等の過程において社会構造の有する重要性やそれらへの働きかけを明確に位置づけようとする目論みは正当に評価されなければならないであろう。

ところで、こうした社会統制の問題を含めて社会構造の工業化や近代化への関り合いをその社会の政治的統御（political management）のあり方として着目した、R・ベンディックスの研究、『発展の必須条件――日本とドイツについての比較[6]』はこの関連で注目に価いする。彼に依ると、従来西欧における変化というものは、その社会に土着的なもので漸次的に進行し

人々の文化生活や社会構造のあらゆる面に影響を及ぼすものであると考えられて来たのに対して、このような考え方は近代技術、近代的な社会・政治的変化の過程をもたない地域にとつては不適切であるとし、T・ヴェブレン、J・シュンペーター、T・パーソンズ等の諸見解を参照しつつ「部分的発展」(partial development) という事実を例外的現象としてではなく、むしろこれを積極的に評価[7]しようとしている。そこで彼は急速な発展を遂げた日本とドイツについてその社会の伝統がそうした急速な発展を促進するばかりでなく時にはそれを妨げるということは確かであるが、どの程度にそれに働きかけるかということは、その社会の伝統、遺産そのものに依るだけではなくその国の集団諸関係の「政治的統御」のあり方にも依るものであろうという結論を導き出している。

ベンディックスの云う「部分的発展」について少しく詳論するならば次のようなことである。西欧先進諸国に対して歴史的な一つの宿命を背負わなければならなかつた新来の国々は、多くの例に見られる如く、土着の伝統的社会構造の上に外部からの高度に発達した技術等を急速に導入せざるを得なかつたところに「部分的発展」を結果する原因があつたのであり、彼が規定している工業化（インダストリアリゼーション）（技術的経済的諸変化）と近代化（モダニゼーション）（社会・政治的諸変化。西欧文明の国々では工業化と近代化とが相伴う形になつたと云う。社会・政治的諸変化の例として次のようなことがあげられている。都市化、職業構造の変化、社会移動、教育の発達、政治的諸制度の発達等）との間にズレが生じ、工業化の過程では成功をおさめつつも他方では社会・政治的構造においては旧来の伝統を維持しているか、徐々にしか変化がみられない時には「部分的」な発展として捉えられるのである。

だから、そこには比較的高度な技術的経済的諸変化と伝統的社会構造との間に緊張、無理 (strain)、分解 (malintegration) を引起すことになりかねない。その点でドイツや日本が一応の工業化を共に達成しつつも結果的には国家社会主義や極端な軍国主義へと走つて行つたことの説明を試みたJ・ヴェブレンやT・パーソンズ等の指摘がどこまで正鵠を得たものであるかどうかはともかくとして[8]、ベンディックスがそうした変動過程における集団諸関係の政治的統御のあり方、その重要性を

追求しようとしていることは、我々が後進国研究の分析枠を設定していく上に教えられるところが大きい。勿論、いくつかの問題は残されている。即ち、彼自身政治的統御の問題と同様、その社会の伝統とか遺産の問題が大切であることを述べておりながら彼のこの論文に関する限り後者には殆んど触れていない。そのことはまた政治的統御の分析の内容にも関り合つて来るわけで、M・J・レヴィが着目したような社会構造の内部的連関、社会成員の価値志向（例えば、社会統制とそれに対する成員の忠誠心の一貫性と云つた問題）等の分析が不充分であるという点は指摘されなければならないであろう。また、工業化、近代化の概念規定が操作的な概念規定として用いられているとしても検討の余地は存する。

さて、次に社会変動論の側から近代化や工業化過程にみられる変動モデルを構築しようとするW・E・ムーアの研究を検討する。[9] 社会それ自身は内的諸要因によつてであれ、外的諸要因によつてであれ、絶えず変動過程にあるがそれも部分的乃至小規模な諸変化に留まつている場合もあり、変動過程の累積により社会そのものの全体的変化を結果する場合もある。後進諸国で進行しつつある近代化、工業化過程による社会変化は如何なる歴史的諸条件によつて規定されたにせよ西欧先進諸国の場合と異つて、外的諸要因、外的圧力によつてまず引起されたものであることは確かである。だから今日の後進諸国の変動過程はムーアの云う社会変動の後者の類型において捉えられるべきであろう。

ところで、ムーアに依ると「近代化（モダニゼーション）」は「伝統的乃至前近代的社会から、西欧の、経済的には裕福で政治的には比較的安定している先進諸国を特徴づける、テクノロジー、それと結びついた社会組織の諸類型（クイーンス）への全体的な変化（total transformation）を意味するものである」[10] と解釈されているが、暗々裏に西欧社会への発展モデルを前提にしている傾向がないでもない。特にムーアに限らず、一般にこれまでの欧米の側からの後進国研究においては、その傾向は避けられ難いことであつたとしても彼等の価値志向からのみ論理を進めて知識と経験の地平線をより一層拡大していく契機を逆に遠のけていたきらいがあつた。たとえ現象面では西欧社会のそれらと類似しつつもその社会の風土的、民族的、文化的、歴史的諸条件、諸特性をあ

る特定の西欧的価値志向型だけからは把握しきれないはずである。

そのことは一先ず措いて、ムーアに従い論を進めると近代化とは、具体的には経済成長（economic growth）として考慮するのが適当である。従つて近代化過程は経済発展（economic development）の範疇で捉えられ、当然に近代的な行政、教育、土地改革等々の諸問題とも関連していくものであり[11]、またその過程は工業化とも呼び得るものである。ところで工業化は経済的生産のための財力の広範な活用を意味し、農業の機械化、更には特殊化した、それ故相互依存的な経済の円滑化を図るに必要な運輸、通信報道などの副次的な仕事の機械化等をも包含するものなのである[12]。そして、その分析モデルは機能的に統合された社会システムがインダストリアル・システムの働きかけ、即ち工業化によつて如何なる諸変化を示すかを、その社会の構造的諸条件（価値観、制度、組織、動機づけ）と工業化の附随現象、諸結果をより具体的に比較考察し、その過程から如何にして他方の極の社会システム（現実には近代化された社会）に到達するかという（因果的）連鎖（セクエンス）モデルを設定するのである。

工業化の構造的諸条件としての分析枠となつている価値観、制度、組織、動機づけの各々についての論及を少しく布延すると次のようなものである[13]。価値観（values）は特定の諸規範、あるいは組織と行為の諸規則に対して理論的な根拠を与えるものである[14]。そこで経済成長への価値志向は具体的には例えば、社会移動や新しい仕事の履行等を要求することになるから当然伝統的な地位体系と結びついた価値観との抗争や緊張を招くところとなるけれども、経済的変革に対するもつとも根本的条件は広範な価値観の変化である。そして、それは今日の後進地域、植民地域においては高度な国家統合の要求、極端なナショナリズムと結びついて、政治的不安定に直面しつつも種々の経済的変革を成し遂げていこうとする近代化の諸類型を形づくつているのである。だからラテン・アメリカの場合でも資源においては豊かでありながら、国家的基盤の確定（国家的統合）と政治的権威の合法性を欠いているために経済発展への障害をのり越えられない現状にあるといえる[15]。

制度的諸条件において工業化にとつて重要なものは特に経済的な諸制度に関するものであり、例えば財、労働、経済交換

等の動員、あるいは推進、変革が要求され、政治的制度についても政治的安定性を確立するために種々の試みがなされなければならない。更に科学、技術、経済計画を促進するために要求される合理性の制度化（institutionalization of rationality）という課題に対して重要な役割を果すべく諸教育機関の問題がとりあげられる（教育制度）。

次に組織の問題では、行政組織や経営組織の官僚制、労働組織の特殊化、分化、その調整、意思決定のための構造、国家の適切な財政組織、運輸、通信伝達の組織、家政のレベルでの諸問題が考察されなければならない。動機づけ（motivation）についてはM・ウェバーの研究を引用しながら、ウェバーが資本主義の勃興に際して勤労、節約、周到、誠実、決断、純潔、謙遜、平静、沈黙の如き禁欲的な"Protestant Ethics"の重要性を強調したが、現代の世界においてはそれは工業化のために必要な前提条件ではないことを述べている。[16] かと云って人間的向上、教育、熟練等に対する何等かの程度の達成志向（アチーブメント・オリエンテーション）が存在しなければならないのは勿論である。だから必ずしも西欧でみられたようなプロテスタント的な宗教倫理、あるいは「職業倫理」を前提とするものではないという指摘である。しかも、動機づけが自動的に仮定し得るものではないとしたら、今日後進地域においてみられる諸変化は西欧社会での比較的に緩慢に発展を成し遂げていつた場合と異つて政治的性格が濃厚であり政治的動員（political movement）によつて推し進められていると云えるのである。この点で先のベンディックスの政治的統御の分析との関連を想起することが出来よう。尚、この動機づけに関してはキングスレイ・ディヴィスが「経済発展の社会的・人口学的諸局面——インドの場合」と題する論稿の中で、比較の観点からすれば宗教が工業化を促すところの一般化された過程は世俗化（secularization）として示され得るもので、プロテスタントにみる宗教改革[17]はその一つの特殊な事例であるという指摘はその具体的な分析はともかく適切な評価を求められるべきであろう。[18]

次に工業化の構造的諸条件としての価値観、制度、組織、動機づけに関する分析は（因果的）連鎖モデルに従つて工業化の影響によつてその社会で如何なる附随現象、諸結果を来たすことになるのか、ムーアの考察を今少し参照していくことに

しよう。[19] 彼によればそうした附随現象、諸結果は時間・空間的に仔細に検討を加えると種々の相違がみられるので、一様には論じ尽し得るものではないが、それらの主要な変化を特に経済組織上の変化（商業化された市場システムが国民経済の基盤となること、農業人口の減少、熟練労働者の不足、工業経済において要求される最小、平均的熟練水準の長期的な上昇、訓練された専門家の重要性、高度な労働移動、職業構造の分化、特に国家の直接的仲介による利潤の再投資、商品市場の拡大と一層の商業化、平均的な一人当り所得の増大によつて消費商品の範域の拡大、あらゆる分配体系の複雑な相互依存性の増長等）、人口生態の構造上の変化（公衆衛生、医療技術の改善発達により出生率が死亡率を上回つている。しかしながら現在の後進地域においては移住という安全弁をもたないし、人口増加は一人当り所得を抑える傾向を示している。産児制限や家族計画運動、死亡率減少の若い人々への影響、経済機会の拡大の不均等、過度の都市化現象、都市移住者の生活難、急速な都市化は投資パターンをゆがめることになるが、逆に云つてスラム街の拡大とその住民は経済改革の危機を乗り越えるに一つの必要な効力となり得る——）、社会構造上の変化（地理的社会的移動の増大、家族構造解体の拡大、「個人主義」の影響による配偶者選択・親子関係の変化、家族の機能分化、婦人の地位の向上、労働市場への進出、公的機関の増設、人間関係の変化、マス・コミュニケーションの発達——これは国家的政治意識の一つの基礎を提供する。ポピュラー・カルチュアーの標準化、労働と余暇の区別、諸集団結社への参与——人々の間で一様な参与の仕方ではない。世俗化、社会的地位・報酬の社会的な分化、不均等な配当、所得の較差、政治構造——特に政治的参与、政治的統制——の変化、国家の行政構造の変化等々）について捉えている。しかし、これらの工業化による附随現象、諸結果についての分析もまだまだ今後に残された課題であり特定社会の具体例をより綿密に集積拡大して理論化を試みていかなければならないものであろう。

ところでムーアの工業化に関してのもう一つの分析枠は我々に極めて興味深い示唆を与えてくれる。即ち、彼の連鎖モデルに従つて㈠工業化の構造的諸条件、㈡工業化による附随現象、諸結果についての分析に続くもので、㈢工業化過程の構造的な動態分析とも云えるものである。もつとも既に述べたように、ムーアの分析は(a)静態的な工業化以前の段階→(b)動態的な推移段階→(c)「産業革命」(industrial revolution) 後の静態的な段階という社会変革の三段階モデルの中で相互媒介的に経済

変革を捉えるという前提に立脚している。工業化過程の動態についての構造分析において捉え得る第一のことは、一時的、あるいは部分的なことであるかもしれないが、伝統的なパターンの回復をはかる試みである（restoration of traditional patterns）。しかし、最早旧態への完全な回復は起り得ない。第二にそうしたことが事実進行しつつも、工業化による変化が継続されるプロセスを捉えることが出来る（processes of continuous change）。特に特殊化（スペシャライゼーション）（形態としては個人の役割分化と高度に特殊化された諸機能についての集合体の組織化とを考えることが出来る）の過程が顕著となる。第三に如何なる形態、また如何なる内容をもつにせよその諸変化は組織化され制度化されて工業（産業）社会における社会生活がより円滑に営まれるようになる（organization of change）。この場合特に教育の機能が重要視される（教育については学校教育の面に限らず、家庭教育、社会教育、職場教育の面でも考察していく必要があろう）。こうしてはじめて他方の極である、一つの機能的に統合化された社会体系のモデルへと定着せしめられることになる。そして、いまだ将来の予測に関することであろうが、全体を通じて諸工業（産業）社会に共通する構造的諸局面が現出、拡大し、その等質性（ホモノニティ）へ漸次集中し類似性を共有する側面（convergence）と、他方工業化を達成していくに際しての方法、態度、また構造的諸変化の時間・空間的限定、工業化の速度、近代化を志向開始する歴史的背景等々の相違によつて変化の「軌道」は常に一定のものではなく、それから分岐することもあり得るわけで、さまざま異つた局面をもつ側面（divergence）を合せてもつていることを指摘している。(20)

この工業化過程の動態の構造分析に関する分析枠も他の分析枠と同様極めて興味深く示唆に富むものであることは認めなければならない。しかし、その包括性の故に動態の構造的諸局面の三つのプロセスが単純に理解されてしまつて、今日後進諸国が当面している諸問題の根深さを見落してしまう傾向をもつている。また諸工業（産業）社会での等質性への漸次的集中或いは類似性の共有の側面と「軌道」からの分岐の側面との指摘の中で、単にアメリカとソ連の政治構造の差異や工場経営の相違をとり上げるだけに留まつていておのおのの社会の歴史的背景、価値志向、民族的性格、風土的諸条件等を問題の

中にどの程度まで内在化して分析枠を構成していくのかという課題がやはり残されてしまう。そして、そのことは遡つて「近代化」そのものの規定にも検討の余地を残すことになつてしまうのではないであろうか。

以上工業化過程の動態についての構造的局面に関する分析枠を模索していく上で、レヴィ、ベンディックス、ムーア等の研究を簡単に素描して来たが、同様な観点から次にN・J・スメルサーの経済社会学からの接近による分析を検討することにする。[21] 勿論、経済社会学自体も後進国研究との関連では後進国或いは後進地域（非西欧社会）についての関心は限定されたものでしかなかつたといわなければならないであろう。[22] ところで、スメルサーは経済社会学を個別科学としての社会学の一分野と考え、それは生産、分配、交換、消費等に関する複合的諸活動に対する社会学の一般的な準拠枠、諸変数、説明モデルを応用することであり、その分析焦点を第一に経済活動そのものに置き、次に経済的文脈のうちに顕在する社会学的諸変数と、非経済的文脈のうちに顕在する社会学的諸変数の間の諸関係を究めることに置いている。[23] その際、経済と文化的諸要因、政治的諸変数、社会集団との相互関連を究明するという分析枠が設定されるが、研究の具体的な分析対象は大きく分けて経済過程と経済発展についての各々の社会学的分析として展開されている。

当面、経済過程についての分析は省略するとして、経済発展ということは単に各産業の成長率の差異とか、技術革新とか、人口構造、産業構造、需要構造の変化、また将来の経済成長率と云つたことに関るだけではなく、経済的諸変数にはまた文化的、政治的、社会的、心理的決定要因が介在するので、経済発展には恒に構造的分化（structural differentiation）、統合（integration）、社会的混乱（social disturbance）を伴い、それらを内包する社会構造の構造変化として捉えられなければならないのである。[24] 従つて、その構造変化は既存構造内の単なる変化をみるに過ぎない社会過程とは区別されるもので、従来の諸役割、諸組織が質的に新たな複合体を構成していくことを意味している。そして社会変化の諸類型としての社会過程と構造変化との間にもう一つの類型として、（これも社会過程と同様に質的な変化を伴わないが）人口の自然増加とか新たな商会の増設とか

云つたような具体例にみる部分的構成変化（segmentation）という類型を設定している。

さて、ここでは工業化の動態の構造的局面に関する社会学的接近にとつて極めて有意義な示唆を与えるスメルサーの社会構造の構造変化という一般的なフレームをムーアの場合と比較考察しながら論じていくことによつて我々の本稿での一応の分析枠を構築していくことにしよう。[25] スメルサーの場合も一般的、理想型的な動態或いは変化としてそれが提示されていることは初めに注意しておく必要があろう。ところでムーアの㈠部分的一時的な伝統的類型の回復、㈡継続的変化の過程、㈢諸変化の組織化、制度化という動態と、スメルサーの㈠構造的分化、㈡統合、㈢社会的混乱という構造変化の分析は一体どのように対応、関連するものなのであろうか。

スメルサーの云う社会経済的発展過程（具体的には工業化過程と云い換えてもいい）における構造的分化とは、多数の機能を担う役割構造からいくつかのより特殊化された役割構造への変革であり、役割の特殊（専門）化として捉えられるものである。その具体的な分化の過程は彼の分化枠に従うと、経済活動の分化、家族活動の分化、宗教体系の分化（宗教的諸価値の世俗化―ナショナリズムもその一具体例として理解されている）、階層体系の分化の各々について試みられる。[26] 次にムーアもその動態の中で位置づけていたのと同様に、分化していく諸活動の統合が問題にされなければならない。E・デュルケムの所謂「機械的連帯から有機的連帯へ」という図式を展開している中で彼は社会的な異質性が増大して来るという条件下において統合機構の役割を重要視しているわけであるが、スメルサーも単に法的構造の統合の面に限らず他の社会的側面においても統合力（インテグレティ）を想定（プ・フォーセス）している。具体的には経済と家族の関係、地域社会、政治構造等について分析を進めている。[27] 第三の社会的混乱とはどういうことかというと、先にみた構造的分化と統合の動きの間の断続（ディスコンティニティ）性に他ならないもので、後進国を特徴づける植民地乃至半植民地支配の条件下に顕著にみられるところのものである。これはムーアの図式においては殆んど問題にされていないところのものであつて、彼の工業化過程の動態の第一の段階での、部分的一時的な伝統パターンの回復現象とは明らか

に区別されなければならない。社会的混乱・断続性が一体如何なる理由から引起されるかの理由については、スメルサーに従うと、[28] (1)構造的分化は新たな活動、規範、制裁等の創造を要求するところから伝統的諸標準からすると不満足や反対を招き易い。(2)非植民地社会の場合ですら社会構造と経済構造との間の調整は容易ではなかつた例でも明白なように、展開過程における構造変化は決して平坦ではない。特に植民地支配下における社会ではヨーロッパの支配国が経済、政治、教育等の枠組を変革はしたが、伝統的な宗教、階級、家族等の諸制度についてはそれらを温存させ強化さえしたという事実、また植民地支配の条件下にあると否とにかかわらず近代化のテンポが速ければ速い程、社会的混乱、断続性はそれだけ強く種々の遅滞や隘路を結果するところとなる。(3)こうした社会的混乱、断続性から起る不満足が、時にはそれらの不満足を一掃しようとする種々の試みによつて、逆に一層悪化させることがある。統合の新しい諸形態はかつての未分化の連帯体系と競合することとなり、例えば政治的暴動、ナショナリズム、革命等を一層激しいものとしている。これは後進国乃至後進地域の大きなディレンマとも云えるが、こう云つた状況下においては特に政治的シンボルが新たな、しかも極端な、共通の価値観や基礎的な忠誠心を促すべく利用され強化されて来た。そして、多くの民族主義者或いは国家主義者は社会組織における平等の原則と、階級支配の原則を同時に主張しなければならないという位置に立たせられているのである。この点については H・T・オシマの現在アジアの国々がこうした貧困や社会不安を克服する意図で政府によつて計画され実施されている工業化政策が、実はかえつて新しい変化に対する諸々の歪みや不適応を生み、それらが都市と農村では違つた様相で顕在化し広範な社会不安をもたらしているという事実の指摘は注目される。[29] と同時に我々はこのような社会不安を根本的に生み出して来る歴史的背景を明確に位置づけていかなければならないであろう。

構造変化にみる㈠構造的分化、㈡統合、㈢社会的混乱、断続性と云つた三つの働きかけ（ファーセス）は社会経済的発展の進路を条件づけるものであり、またそれらは構造的分化↓統合↓社会的混乱という相互作用的体系を形成していると云えるが、そのまま

完結的な「体系」として捉えることは出来ない。何故なら、構造的分化は経済発展以外の他の諸原因から起るかもしれないし、統合の要求もまた構造的分化以外の他の諸条件下にも起り得るし、社会的混乱の場合も同様なことが云えるからである。これらの課題は今日の後進諸国にとつて極めて重要なものである。更に、より未分化の社会からより分化した社会への「突然の全て同時的」な移行と云つたことは誇張されるべきでないと、スメルサーの指摘している点は注意されなければならない。(30)

(1) 飯塚浩二『日本の精神的風土』岩波新書、昭和二八年、一五頁。

(2) 小関藤一郎も「経済発展と社会学の問題」(『社会学評論』五二号、一九六三年、二三—三六頁)と題する論文の中で経済発展についての、特に社会学者による接近をとりあげ、G・バランディエ、M・J・レヴィ、W・E・ムーア、B・ホゼリッツ等の研究を紹介している。

(3) Marion J. Levy, "Contrasting factors in the modernization of China and Japan" Economic Growth: Brazil, India, Japan, edited by S. Kuznets, W. E. Moore, and J. J. Spengler, Durham, N. C. Duke Univ. Press, 1955 (pp. 496-536)

(4) Ibid., p. 496

(5) Ibid., p. 534

(6) Reinhard Bendix, "Pre-conditions of Development; A Comparison of Germany and Japan," Conference on Modern Japan, Changes in Japanese Social Structure, Second Meeting; Burmuda, 1963

(7) Reinhard Bendix, "The Lower Classes and the 'Democratic' Revolutions," (Research and Training Program for Comparative Development Studies, Reprint No. 176, 1962, Institute of Industrial Relations, Univ. of California)

(8) この点については、日本社会の近代史の全領域にかかわつてくる非常に大きな重要な課題であり、簡単にわり切つてしまうことは避けなければならない。また最近の「近代化」論争については、明治期、大正期、昭和戦前期がどう評価されるにせよ、敗戦、占領の事実、実態をどう評価するにせよ、世界史的展望が如何なるものであるにせよ、日本の近代化に関する諸課題は戦前の種々の屈折をも充分に踏まえて、単なるトピックにとどまらしてはならない。

(9) W. E. Moore, Social Change, 1963, Prentice-Hall, Inc., Englewood Cliffs, New Jersey

(10) Ibid., p. 89

(11) Ibid., p. 91

(12) Ibid., pp. 91-92

(13) このところは "The Social Framework of Economic Development" in Ralph Braibanti and Joseph J. Spengler (eds.), Tradition, Values, and Socio-Economic Development. Durham: Duke Univ. Press, 1961, pp. 57-82 とも重複するところである。

(14) W. E. Moore, Op. cit., p. 93

(15) Ibid., p. 94

(16) Ibid., p. 96

(17) この点については大塚久雄が「資本主義と市民社会――その社会的系譜と精神史的性格」『宗教改革と近代社会』（みすず書房、昭和三八年）の中で一体資本主義の精神の構造契機を形作る倫理的諸徳性をば少しく立入つて検討して見るとき、吾々の容易に気附くのは、それらが一般にいちじるしく生産力的な性格――ウェバーの慣用する特有な術語に従えば「世俗内的」innerwelthich な性格――を帯びているという事であると言及されているところでもある（一三六頁）。

(18) Kingsley Davis, "Social and Demographic Aspects of Economic Development in India" in Economic Growth, pp. 263-315　デイヴィスはこの中で仮設的なものであるが、インドの工業化のための社会的諸必要条件として(1)ナショナリズム（インドではいまだ充分な連帯感、忠誠心が培われていない）。(2)世俗化（ヒンズーイズムは現代に適しい形にするための Protestant Movement あるいは state-created Shinto になる必要はないであろう。そして、組織的な宗派分裂することなく、改革運動はインドの新しいナショナリズムの線に沿つて始められるかもしれない。従つてヒンズーイズムが経済発展にとつて主要な障害を構成するだろうとは思えない旨を述べている）。(3)倫理的、法的鍛練（社会的解体に直面しており、新しい社会的秩序を直に造り上げていくという仕事をかかえている。そうした社会においては、それは個人主義、競争、自由等の上に単純には築かれ得ない。むしろ集団的目標のための責任と協同的行為を要求しているのである）。(4)垂直的な社会移動（事実インドではカーストの解体、合同家族の変化、下層における教育への強い関心の傾向が見られる）。(5)技術的訓練や研究も含めて広範な教育の普及、確立等をあげている。勿論(1)～(5)は互いに相互依存的なものである。

(19) W. E. Moore, Op. cit., pp. 97-112

(20) Ibid., pp. 111-112

(21) Neil J. Smelser, The Sociology of Economic Life, Prentice-Hall, 1963

(22) 低開発国研究乃至後進国研究についても、戦後特に植民地の喪失、独立、民族自決・民族主義運動の勃興、国際政治・国際経済の情勢変化といつた事態に促されて急速に推し進められるようになつたが、G・ミュルダールの次のような指摘、即ち「低開発国の開発問題に関する文献の多くは今日でも工業的に発展した国においてつくり出されて」おり、「　われわれはまたこのような文献の大部分は低開発国自身の利害に出発点を求めておらず、むしろ意識的にか無意識的にか先進国のひとつもしくはその集団の国民的、政治的利害から彼らの問題をみているとい

うことを指摘することができる」という点は注目される。また従来の開発理論、発展理論が非常に示唆に富むものであれ多くは西欧の経験を一般化、普遍化するところから導かれたことを想起するとき、後進国自体の歴史的経験の尊重ということは容易なことではなく、「新しい科学的発見とわれわれの精神的地平線の拡大――結局においてわれわれの共通の文化の豊富化」は必ずやなされるにちがいないと確信するが、その道は遠く険しいと云わなければならない（G・ミュルダール著、小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社、昭和三四年、一二一頁、一二四頁、Gunner Myrdal, Economic Theory and Under-Developed Regions, 1957）。

(23) N. J. Smelser, Op. cit., p. 32

(24) Ibid., pp. 92-102

(25) 「構造的変化」や「解体と再統合」(disintegration and reintegration) と云つた捉え方は、低開発国研究、後進国研究においてすでに、例えばS・H・フランケル等によつて (structural change, structural readjustments, social and economic re-orientation, etc.) 指摘されているところでもある (S. H. Frankel, The Economic Impact on Under-Developed Societies; Essays on International Investment and Social Change, Oxford, Basil Blackwell, 1953, pp. 91-95)。

(26) N. J. Smelser, Op. cit., pp. 107-110

(27) Ibid., pp. 110-112

(28) Ibid., pp. 112-115

(29) Harry T. Oshima, "A Strategy for Asian Development," Economic Development and Cultural Change, Vol. X, No. 3, April 1962, pp 294-316

(30) スメルサーのこの「突然の全て同時的」な移行といつたことは誇張されるべきではないという指摘は、別に言及してはいないが特に一元的な発展段階説やロストウにみるように過渡的社会から「飛躍」期を経て成熟期への突進といつた発展の捉え方に向けられているものと思われる。やはり、非連続的側面と同時に、連続的側面を正確に位置づけていかなければならないであろう。

三

以上、レヴィ、ベンディックス、ムーア、スメルサー等の研究を検討して来たが、我々は社会経済的発展の動態（本稿では特に後進国における工業化の動態）について如何なる観点から如何なる分析枠を設定していくことが可能であろうか。後進国

における工業化は単に経済過程や社会過程に関わる動態であるより、或いは単にそれらにとどまるだけではなしに、むしろムーアやスメルサーの指摘する如く変動過程の累積による、或いは変動の外的諸要因による当該社会そのものの全体的変化を意味する社会変動、社会構造の「構造変化」に関係するものとして理解されなければならない。この当該社会の全体的変化という捉え方に対して、ベンディックスの工業化を技術的経済的諸変化、近代化を社会・政治的諸変化として操作的に区別した概念枠を設定する試みは、一面的な有効性を支持し得るが、後進国の諸問題の本質を理解するに充分妥当な方法とは云い得ないであろう。勿論、具体的な分析としては社会過程の枠組の中で工業化の構造的諸条件、構成諸要因の相互関連性を追求していかなければならないが、それと同時に全社会的な構造変化に関係する工業化の動態についての構造分析に関する分析枠に位置づけられる必要があろう。概して工業化が自生的な展開過程、社会過程のうちに促進され成就されて来た西欧先進社会の場合と異つて、後進国においては工業化が外から外圧となつて西欧社会の歴史に裏打ちされた形で推進せしめられ、そこに起動点を置かなければならなかつたというところに大きな問題があるのである。そうした後進社会についての構造分析の先駆的研究が、ブーケ、ファーニヴァル、フランケル等によつてなされていることは周知のところでもある。唯、彼等のこれら後進社会についての「二重経済」、「二重社会」、「複合社会」等の把握は概して静態的な構造分析に留まつていることは否定出来ない。[1] 総じて後進国にとつて植民地支配の制約下にあつたか否かによつて相違は認められるが、社会過程としての工業化の考察と同時に、構造変化に関係する動態分析の必要性を強調しなければならない。また、既にムーアやスロトキン[2]等が言及しているように工業化は外部的文化体系のインパクトによる文化変動、「文化変容」としても捉え得るものであり、その動態を明らかにしていかなければならない。[3]

工業化過程を社会変動論からの構造的動態分析として取扱うと同時に、後進国にとつては多分に工業主義（industrialism）の浸透が文化伝播の歴史的な一形態となつている点から文化変容の問題としても分析していくことが我々の課題の前提要件と

なる。しかしながら、工業主義の浸透とその受容が、共通の、しかも類似的な現象を附随結果しつつ、それらに対して当該社会の伝統的文化、社会構造等による規制が働くとしても、（将来の予測に関係する事柄でもあるが）今日の後進諸国に関する限り問題は工業主義の受容があくまでも手段たるべきもので、また単なる「和魂洋才」にとどまるものではないであろうことについては充分注目しておこう。

既に指摘して来たように先進欧米社会から外圧によつて工業化を促され、先進諸国で発達をみた工業主義の原則を文化伝播の一大形態として導入、受容しつつある後進諸国にとつてはまず文化変容の問題からとりあげる必要があろう。ここでは一応のその分析枠を提示するにとどまらざるを得ないが、W・E・ムーアの、(1)外的文化の衝撃（インパクト）、(2)受容する側の文化の諸性格、(3)文化接触状況における機能的諸体系の動態という三つの分析枠からの接近が可能であろうとする考え方は[4]、枠組としてはそのまま参照出来るように思える。そして、(3)の側面は我々が工業化過程の構造的動態[5]を社会過程に関する問題であると同時に社会構造の構造変化として捉える社会変動の諸問題と関係すると考えるのが適当であろう。

(1)の外的文化の衝撃（インパクト）においてはそれが当該社会に及ぼす影響を検討することが主要な課題となる。例えば、与える側の文化（donor culture）の諸局面、諸特性（テクノロジー、生産様式、社会組織、生活様式、信仰、価値体系、イデオロギー等）の検討[6]、その文化の担い手、伝達者の威信や接触の方法の検討（単なる旅行者、探険家による伝播であるのか、交易や宣教師等の宗教伝道によるのか、征服によるものか、植民地支配下という事実におけるものなのか、外国留学等によるものなのかどうか等々。交通、マス・コミュニケーションの発達）、接触の継続性の問題、そうした状況でのその文化的諸要因の単純性、複合性の問題等についての検討が試みられなければならない。従つて、donor culture は一般には先進西欧社会のそれに他ならないが、歴史的には一六・七世紀（ポルトガル、スペイン等）、一八・九世紀（オランダ、イギリス、フランス等）、二〇世紀（アメリカ、ソ連）と云つた具合に世界史の動向に照らして、各々性格を異にしていることも事実であり、当然にそれらの衝撃、浸透の様式、形態、内容も相違して来る。そのこと

から今日の後進諸国がどの歴史的次元で如何なる外的文化の衝撃、浸透を受けたのかが問題となり、次にその際の受容する側の文化、社会構造の性格、あり方をとり上げなければならない。

(2)受容する側の文化の諸性格。ここでは、まず外的文化と受容する側の文化との類似性、適合性（両者の全体的な関り合いと同様、両者の文化の文化的諸特性の機能的な類似性の問題等）の検討、統合（インテグレーション）の度合（一定の機能的体系のもとに固定化されて統合している未開社会等の場合と異つて、既にある程度の変化が進行し、弾力的に変化を継続し得るだけの基盤が確立されているのかどうかと云つた問題等）[7]の検討、既得利権と関係する諸問題（これらはその社会の権力構造、あるいは諸集団構造のあり方に関連すると思われるが、既得利権を出来るだけ侵されないような形で、あるいは逆に強化する形で新しい文化の諸要素、諸特性が受容されるであろう。またそうした新しいものを受容することによつてなんらかの利益を得ると思われる人々によつて一層効果的に受容されるであろう。受容、導入の担い手とそれに対する他の社会階層の人々の諸関係、それらの人々の意図、態度、価値観等の問題更に後進諸国にとつて受容者としての国家の役割を考慮しなければならない等々）について検討される。そして当然のことながら、外的文化の場合と同様、その社会の文化的諸特徴については、両者の接触状況下での単に横断面的な諸特徴を捉えるだけでなく、それらの各々の文化の根源にまで遡つてその歴史的形成過程、展開過程をも問題とすることによつて初めて先のような諸検討がなされ得るわけであり、同時に後の文化接触状況の動態や工業化にみる構造的動態の意味内容、方向、指向性等について知る手懸りを得ることになるであろう。[8]

次に(3)の文化接触状況における相互作用的機能的諸体系の動態について分析が加えられる必要がある。[9]このことはすでに社会変動の分析枠に入つて来るわけであるが、文化変容のプロセス、即ち外的文化の衝撃に対する、あるいはそれによる反動現象、再解釈、解体と再統合、再組織、統制、排除現象、固定化現象、集中性、文化諸特性内の変化差異、変化率等についての具体的な考察が試みられる。[10]

工業化過程の構造的動態を分析するための前提として、またそれとの関連で以上のような文化変容についての分析枠を設

定することは極めて重要なことで、後進諸国にとつては工業主義の原則が多分に外的諸要因、外圧として導入され浸透した事実と照し合せても、いきなり現に進行しつつある工業化過程そのものの分析だけに留つてしまうことは適切ではない。従つて、例えば中国と日本の工業化、近代化について仮設的諸前提を設けて比較考察しているM・J・レヴィの研究もより包括的に検討されることになるであろう。中国と日本に押寄せたニュー・フォーセスはその歴史的段階においては、レヴィの指摘する如く共に一応類似した性格をもつていたにしても、ニュー・フォーセスの浸透の仕方は異つていたと思われる。更に工業化、近代化を促進せしめた内的諸条件としての社会構造のあり方についての分析はもとより必要なことであるが、後進国として免れ得なかつた外的文化の衝撃をどのように受止めたかという、対応、受容パターンについても問題にしなければならない。例えば、我が国の場合と異つて中国における中華主義、中華思想、インドの外国文化に対する態度等を想起出来る。少くとも日本の幕末期、明治期における受容パターンは古来からの大陸文化の受容の場合にみられたように、政治構造、権力構造に支えられ、しかも選択的積極的受容を可能にした伝統的パターンを継続したものと云えるであろう。(11)

フィリピンの場合には、種族社会という社会構成のままでいまだ統合的国家社会の形成を見ぬ間に、スペインによつて一五世紀後半より一九世紀末までの継続した植民地支配下におかれた政治、経済、宗教、文化の浸透が村落構造の末端にまで徹底してなされた（即ち「征服文化（コンクエストカルチュア）」としての浸透）。(12) それに続く二〇世紀初頭からのアメリカの支配も自治の名目を与えたにしてもスペインによる従来からの統治機構を変更するものではなかつた。インドについても、一六〇〇年の東インド会社設立に始まるイギリスの植民地支配の強化は徹底された。しかし、スペインの場合と異つてイギリスの植民地支配下では必要な限りでの政治、経済、教育等の改革が試みられたが、インドの伝統的宗教、社会構造（特にヒンズー教、回教、カースト制、合同家族、村落共同体等）は温存され、逆に植民地支配のために巧みに利用されたとも云える。だから、やはり外的文化の衝撃、またその浸透の仕方は、両国の場合でも各々異つていたとみなければならない。そして、フィリピンにせよ、インドにせよ

確かに植民地支配下での跛行的な経済発展や工業化はみられたが、統合的国家社会を基盤にした、その国独自の統一意思のもとに経済発展や工業化を意図することは、やはり独立後に託さなければならなかつた。しかし独立後の社会基盤は依然弱体なものに留まり、従つて上からの一方的な政治的動員体制をつくり上げることによつて開発計画や経済発展計画を促進せしめようとしているが、小部分の上層、官僚、地主階級による妥協的机上プランに終る傾向がないでもないところにこれらの国の苦悩の姿をあとづけることが出来よう。

さて、文化変容についての分析枠を設定した後で、次に経済過程、社会過程についての過程分析が必要であること（即ち、当該社会についてのテクノロジー、経済組織・機構、人口動態、社会組織、政治制度、法制、規範、価値体系等々の各々について、またそれらの諸々の関係について分析を深める）は云う迄もない。ここでは主としてスメルサーのそれに依拠して、(1)構造的分化、(2)社会的統合、(3)社会的混乱、断続性という準拠枠を用いることが各々の社会の具体的な工業化過程の動態を捉えるのに有効であり、比較考察の上でも意義のある分析用具となるように思われる。従つて、先にも触れたように各々の社会の分析にあたつては工業化過程の構造的動態の分析枠に位置づけられつつも、工業化過程の経済過程、社会過程についての過程分析（プロセス・アナリンス）を試みると同時に、それと並行して（後進国の場合特に重要な課題設定である）工業化過程の構造的動態についての構造分析（ストラクチュラル・アナリンス）がなされなければならない。

勿論、検討の余地は残されている。例えば、(2)社会的統合の分析において、スメルサーは経済と家族の関係、地域社会、政治構造の問題を捉えているが、J・H・スチュワードが提示している社会文化的統合の諸水準（levels of sociocultural integration）即ち国家的水準（ナショナル・レベル）での統合と、その環節（セグメント）、分節としての垂直的水準（バーティカル・レベル）、水平的水準（ホリゾンタル・レベル）での統合というフレーム・ワークの方がより包括的で実際の分析にも有効であるように思われる。[13] スチュワードに依ると、国家的水準では立法制度と法典、統治構造、教育制度、軍隊、宗教団体、貨幣、銀行、商業、公益事業等が問題にされ、垂直的水準では地域社会、農村の近隣、少数民

族等、水平的水準では職業あるいは階級によるもの、ところによっては身分的（カースト）な結びつきによるもの等が問題にされている。諸水準での具体的なとりあげ方は多少検討されなければならないとしても、特に明治期に関する日本の工業化過程での統合力の働きかけは伝統的パターンを維持しつつ、各々国家的水準（例えば宗教については、共同体意識、氏神信仰、神社神道等に対する国家神道の働きかけ）、垂直的水準、水平的水準でなされ全体的な社会的統合を形成し得た。特に、水平的水準での統合についてはインドのカースト制が全体的社会的統合を分断してしまう場合と異り、[14] M・J・レヴィの分析でも明らかなように日本の士農工商という身分制はカースト制と違って国家的水準での政治構造、権力構造に制度的に位置づけられたものであって、垂直的水準での、藩とか村落とか家とかに制約された性格が強かったので、その意味では歴史的に水平的水準での統合力は弱かったとも云える。

（1）ブーケ、ファーニヴァル、フランケル等の研究については板垣与一の前掲『アジアの民族主義と経済発展――東南アジア近代化の起点』の第二編、第四、五章に詳しい。ブーケは社会を支配する社会的精神（social spirit）、組織形態（organizational forms）、技術（technique）によって、その社会を特徴づけそれら三つの諸局面の相互依存性、相互作用、結合から社会体制（social system）と呼ぶべきものが形成されるとし、そうした社会体制の二つまたはそれ以上のものが同時に現われ、相互に明確に区別されて各々が社会の一部を支配しているような場合に我々は二重社会あるいは複合社会を問題としなければならないとする（J. H. Boeke, Economics and Economic Policy of Dual Societies, 1953, Institute of Pacific Relations, p. 3）。

板垣与一が指摘しているようにブーケが東洋土着社会（前資本主義的農村社会――『ジャワ村落論』奥田、高橋、山岸共訳、太平洋協会編、昭和一七年、J. H. Boeke, Dorp en Desa, Leiden-Amsterdam, 1934）と西欧近代社会との接触、衝突の過程における非融和性、換言すれば、土着体制と外来体制との異質的二重構造と、その「同時並存」性を把握しようとした点は後進社会の理解にあたっては充分に評価されなければならないであろう（板垣、一八一―一八二頁）。

しかし、ブーケの場合には「構造的変化」の問題にまで立入っていない。これに対して板垣は、そうした状況に規定された後進性、経済的停滞性、植民地支配の諸問題を克服していくために体制転換と段階移行に関する理論を検討する必要があるとし、植民主義体制対国民主義体制、資本主義体制対社会主義体制、「混合主義」的体制、にみる「体制転換」「体制革命」の問題をとりあげているが（一九九―二〇六頁）、「構造的変化」の動態については、単に「体制」としてだけ問題にされるのではなく、その内的な関連構造、文化的方向づけ等の問題をも捉えていく必

要があろう。

(2) W. E. Moore, Industrialization and Labor; Social Aspects of Economic Development, Cornell Univ. Press, 1951, pp. 178-199, W. E. Moore Op. cit., pp. 85-88, J. S. Slotokin, From Field to Factory; New Industrial Employees, Illinois, The Free Press, 1960, Chapter I, II

(3) 十時厳周「工業化過程における文化動態について――日本の工業化過程に関する一試論」本誌第三六巻第四号、昭和三八年、一二一―五七頁。

(4) W. E. Moore, Industrialization and Labor, pp. 178-199

(5) ここでの構造的動態という捉え方は、ムーアも言及している「動的均衡」(Moving Equilibrium) の概念とほぼ類似したものと云える。即ち、「相互依存と変動の分析にとつては、経済組織とかまたは社会構造のある他の部分的分野の概念を使用するよりも、『動的均衡』(Moving Equilibrium) の概念の方が一層有効で正確な道具だという提案がなされている。相互依存と短期の変動との分析のためには、この動的均衡の概念の使用はさらに機能的分析と密着するという利益をもつものなのである」という指摘である（ムーア、坂田太郎訳「経済組織の社会学」『二十世紀の社会学、II』誠信書房、昭和三五年、三二頁）。

(6) 後進諸国への工業主義の浸透ということは、テクノロジーが社会組織や価値体系に相対して独立的要素として伝達され、当該社会によつて受容され易いことは事実であるけれどもそれだけに留まるものではない。我々がここで検討を試みているようにそれらは歴史的次元に規制された外的文化のインパクトにおける諸条件と、受容する側の当該社会、文化の諸条件とによつて相互規定されるわけであるが、今日の後進諸国においてイデオロギー、経済発展の教義、社会正義の観念等が急激に受容されていることは重要な課題であり、トータルなものとして考察していく必要があろう。また、外的なインパクトによつてひき起される混乱についての「　研究課題は技術の流入や影響であるよりもむしろ所謂プリミティブで未分化な社会への（産業）技術的社会 (a technological society) の衝撃、支配様式である」（傍点筆者）という指摘は興味深い (Father Alain Birou, "Problems for Sociological Research in the Countries of South-East Asia," Vu Quốc Thuc and K. F. Walker, (editors), Op. cit., p. 56)。

(7) 我が国の場合、既に幕藩体制のもとに商業経済活動が活発であり農村工業の勃興をみ、諸国の物産が広範なある程度の統一的商品市場圏内におかれ、鎖国の評価についても「江戸時代の鎖国は、開国後の発展に資すべき勢力蓄積の準備時代」であつたという一面をもつておつたのであり、洋学や洋式技術について決して盲目ではなかつた。また幕末期の改革についても単に西洋の新知識の応用によつてなされたのではなく従来の国内的知識の下に行われたという性格が強い。そして幕末の状況に対処するために祖法を破つて種々の改革、例えば、参勤交代制度の改正、専従老中の設置、大船築造の解禁、洋式軍備兵器の採用、開国の断行、貿易の実現、商社の設置、洋式工業の採用、幕府紙幣の発行等の新政策が実施されたのであつた（本庄栄次郎『改版日本経済史概説』日本評論社、昭和一一年、同『江戸、明治時代の経済学者――日本の経済を指導した人々』至文堂、昭和三七年、岩生成一「鎖国」『日本歴史、近世2』岩波書店、昭和三八年等参照）。従つて、そう云つた意味で既にある程度の変化が進行し、事実徳川幕府の倒壊という事態を招くところとなつたとしても弾力的に変化を継続し得、方向づけを可能ならしめる

ための基盤を有していたと云えよう。

また、堀江保蔵が『明治維新と経済近代化』（至文堂、昭和三八年）の中で、「近代化の前段階としての江戸時代」（第二章）をとりあげ、政治的側面（官僚制度がある程度まで出来上がつていたこと。大名の統治下の封建国家がその城下町を通じて全国的統一統治の実現に寄与したこと。集権的封建制度自体のなかに近代国家的統一への傾向があつたこと）、社会的側面（儒教倫理を媒介した士農工商の身分制度が確立していたことがかえつて国家と社会の遊離を防ぎ、積極的には国民のあいだにおけるリーダー＝フォロワー関係を円滑に保たせる上に大きな役割を演じた。日本人の一般的な高い貯蓄率は、勤倹節約的な生活態度、および不時の災害に対処する心構えなどから生じたものであろうが、家の存続を願う意味がそこに強く働いていた。とくに経済事実において個人よりもむしろ家業の存続と繁栄を願つたことが、近代企業の発達を容易にした）、経済的側面（全国流通の発達、商業社会の成立、企業経営方法――特に家業の永続と繁栄、記帳の様式、匿名組合形式の共同経営、諸藩の国産専売等々）、精神的側面（ここでは特に儒学の影響をとりあげ、中国儒学と比してその活動的実践的性格、神道理念の導入、士道の理念を指摘し、近代化の視点から考慮すると学問的頭脳をつちかつたこと、国民道徳を造りあげたこと、近代化の前提になつたこと等の役割を果したという）の各々からの接近は注目される。

(8) 米山桂三「日本の社会経済的発展の背景にあるもの」本誌第三六巻第七号、一―五〇頁、竹山道雄「文化形態と接触――現代日本の変化を考えるために――」『日本文化研究』第一巻、新潮社、昭和三三年。

(9) W. E. Moore, Op. cit., M. J. Herskouits, Man and his Works, New York, Alfred A. Knopf, Inc., 1956, F. M. Keesing, Cultural Anthropology, New York, Reinhart & Company, Inc., 1958, G. M. Foster, Culture and Conquest: America's Spanish Heritage, New York, Wenner-Gren Foundation For Anthropological Research, Inc., 1960, J. S. Slotokin, Op. cit., B. Malinowski, The Dynamics of Culture Change, New Haven, Yale Univ. Press, 1961 (first Published 1945)、吉田禎吾「文化変容」『現代文化人類学、第二巻、人間の文化』中山書店、昭和三四年。

(10) この文化接触状況における相互作用的、機能的諸体系の動態に関する分析は、具体的に文化的諸特性、諸局面について種々の角度から接近が試みられ得る。例えば、機械、技術、消費商品、経済組織、経済制度・機構、教育制度、政治制度、法制、社会集団、思想、イデオロギー、生活意識等々について種々の角度から詳細にその展開過程を相互に追求していくことが試みられなければならない。

脇道に入つてしまうきらいがないでもないが興味深い一例として、自転車が日本に輸入されたのは明治初年であるが、その自転車の輸入とその後の受容、展開過程をあげることが出来る。自転車が日本の都市に興隆するのは明治二一年（同年和製の出現）、そして農村において普及をみるのは欧州大戦の頃でありそれまでに農村にもボツボツ現われはするが、農民はこれを「気狂い車」と称し、これを利用するものは農民の資質に合わない青びようたんとして蔑視したという。しかし、興味深いのは町、都市において職人等による修理、修繕、部品の製造から、家内工業、中小企業によつて進んで規格、標準的な和製自転車をつくり出し、更にそれらを基盤に自転車、同部品を外国に輸出するに至つた事実、農村においても農業生産に非常な役割を果し、それにとどまらずに明治四三年に最初の足踏み廻転脱穀機の発明は山口県の福永氏が自転車からヒ

ントを得て作られたという事実（自転車が実りの秋の畦道を通る時、穂が回転する輪にあたつて脱穀機のヒントが得られたと伝えられている）、明治四三年に足踏み廻転脱穀機が現われるまでおよそ二百年間は千歯（脱穀器）の時代が続き、その後大正年間に千歯から廻転脱穀機への転換がまたたくまになされたのであつた。そして「この千歯から廻転脱穀機への転換は、たとえそれが収穫後の作業に関するものであつたにせよ、農業技術全般を押し進める一つのテコとしての役割を演じた」という事実である。井上晴丸「近代日本農業技術史研究の断想」『明治維新の理論的諸問題』明治史料研究連絡会編、御茶の水書房、昭和三五年、一八九―二二〇頁、Henry G. Aubrey, "Small Industry in Economic Development" Underdeveloped Areas, edited by L. W. Shannon, Harper and Row, 1957, pp. 215-225

(11) ムラの町、都市文化に対する憧憬、日本人の外国文化に対する憧憬、またそうした憧憬のあり方に対する反応についての歴史的考察は極めて興味深い課題でもあろう。神島二郎『近代日本の精神構造』岩波書店、昭和三六年、吉川幸次郎「日本文明における受容と能動」『日本文化研究』第七巻、新潮社、昭和三四年。

(12) G. M. Foster, Op. cit., pp. 10-20

(13) Julian H. Steward, Theory of Culture Change: the methodology of multilinear evolution, Univ. of Illinois Press, second printing, 1958, pp. 43-66

(14) 荒松雄『現代インドの社会と政治――その歴史的省察――』（アテネ新書九四）、弘文堂、昭和三三年、光吉利光「インド村落研究――文化人類学的アプローチ」『社会学評論』四五号、昭和三六年九月、一〇五―一一〇頁、古屋野正伍「現代インドにおける社会変化とこれに対応する構造的問題点」『社会学評論』四五号、昭和三六年九月、八三―一〇四頁、福武直編『インド農村の社会構造』アジア経済研究所、昭和三七年、Kingsley Davis, Op. cit., R. N. Saksena (editor), Sociology, Social Research and Social Problems in India, Asia Publishing House, 1961

四

以上のように、後進国における社会経済的発展、より具体的には工業化過程の動態についての構造分析のための分析枠を検討、設定することによつて、次の課題設定へと進まなければならない。

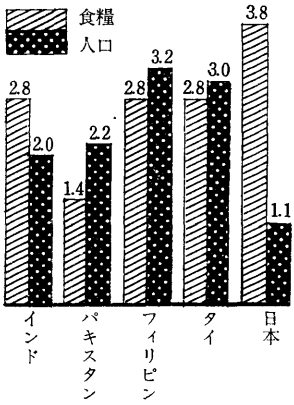
今日、後進諸国が当面している諸問題あるいは諸胎動と云つたものを概観すると、貧困、社会不安、農業不安[1]、ナショナリズム[2]、国際政治・経済における東西問題と南北問題、宗教・人種・言語問題、生活の単なる様式における西洋化等々を列

挙し得るが、筆者の主要な関心は後進国における社会経済的発展と農業村落社会の結びつき、存在形態、村落構造の分析に向けられている。経済学の原則から云つても在来の、既存の諸資源を如何に開発し、それらを次の諸発展に如何に連関せしめるかという課題は、久しい、しかも新しい課題であるし、後進国においては村落社会、村落構造がもつとも基本的な基盤となつている点からも先の課題設定は重要、かつ適切なものであると云わなければならない。[3] そして、それは単に農業村落社会そのものだけを論ずるものではなく、全体社会との関り合いで論じられるが、そのことは本稿を通して検討したような文化変容についての分析枠、工業化過程の動態についての過程分析、構造分析の分析枠に位置づけられて試みられることによつて、一つのより意義のある考察がなされ、同時に比較研究への緒口を導き出すことになるであろう。その意味では、本稿はまさに一応の分析枠の提示であり今後の筆者の研究のための導入部門を構成しているにすぎないと云える。

比較研究については従来西欧先進社会の側からの準拠枠に照らして試みられる例が多かつたが、後進諸国の歴史的経験をも踏まえてより一層推進せしめられる必要がある。このような比較研究の課題は確かに遠大なものに違いないけれども、それらを克明に追求していくことによつて、より全体的文脈における日本社会の理解へ一層接近することをも可能にし、諸概念の再検討[4]を促し、更にE・H・ジャコビーがいみじくも「政治的・経済的な紛糾がこの狭い世界のどこで起ろうともそれが全世界に波及するということは集団的な解決方法を見出すことに対する集団的責任感を促進するもの」[5]であると言及している現実的要請にも応える意味で、我が国も重要な役割の一端を自覚することになろう。しかしながら、最後に触れた現実的要請への集団的責任感や解決方法は我が国にとつては第一に我が国自らの経験（単に我が国の社会経済的発展の事実にとどまらず、アジアに共通する歴史的、精神的風土、更に植民地支配の苦い経験をも含めて）より出たものでなければならないしそうした意味での役割の自覚であるべきである。そうすることによつて、上のような実践的要請に応えられ得るであろうし、現在後進諸国の民衆の苦悶をも感知することが出来よう。

（1）今日の後進諸国の大部分が農業国と目されながら、農業不安を払拭出来ないままにいることは、その原因がそれらの国々の農業村落において歴史的に内在化してきたものなのか、植民地支配によるものなのか、経済的後進性によるものなのか、また国際政治上の諸問題に基くものなのかはともかくとして非常に大きな問題である。尚、E・H・ジャコビーは『東南アジアの農業不安』と題する著書で、東南アジア諸国において農業の問題がこの地域全体にとつて基本的問題であるとして、農業不安のよつて来る主要な原因を究明し（西欧の浸透―従属経済の一般的傾向、村落経済の崩壊、人口圧力、労働節約的設備の導入。従属諸国における典型的な経済的・社会的特性―信用問題とその影響、教育および農耕水準の低さ、民族的階層分化、保健と栄養。政治的浸透の方法）、具体的に個々の国々について特に土地所有、農業生産、農業負債等の諸問

第一図　食糧生産・人口の年間増加率（%）



（食糧：1952～59年平均
人口：1960年度）

資料．食糧＝UN "Economic Development and Planning in Asia and the Far East" 1961.
人口＝UN "Economic Survey of Asia and the Far East" 1961

第一表　All-India Estimates of Gross Food-Crop Production, 1893/94 to 1945/46

Years	Average Annual Production (Million tons)
1893/94 to 1895/96	73.9
1896/97 to 1905/06	71.5
1906/07 to 1915/16	74.0
1916/17 to 1925/26	73.3
1926/27 to 1935/36	69.6
1936/37 to 1945/46	69.3

Note: Crops included totals are rice, wheet, barley, jowar fajar, maize, gram, and "other foodgrains and pulses"

Source: George Blyn, "The Agricultural Crops of India, 1893-94 to 1945-46: A Statistical Study of Output and Trends" (unpublished MS, South Asia Regional Studies Department, Univ. of Pennsylvania, 1951), p. 121

第二表 All-India Estimates of Food-Crop, Commercial-Crop, and Total-Crop Production 1893/94 to 1945/46

Years	Indexes of Average Annual Crop Output			Nonfood to Food-Crop Output Ratio
	Food	Commercial	Total	
1893/94 to 1895/96	100	100	100	.22
1896/97 to 1905/06	96	105	98	.24
1906/07 to 1915/16	99	126	104	.28
1916/17 to 1925/26	98	142	106	.32
1926/27 to 1935/36	94	171	108	.41
1936/37 to 1945/46	93	185	110	.44

Note: Food crops included are listed in Table IV.(前出表 1) Commercial crops included are linseed, sesamum, rapeseed and mustard groundnut, castor, sugar, cane, cotton, jute, indigo, coffee, tea, and tabacco. The Indexes are based upon aggregates weighted by the average price of cash for the period 1924/25 to 1928/29.

Source: Byln, Ibid., p. 117

題を分析、概括している（E・H・ジャコビー著、井上、滝川共訳『東南アジアの農業不安』東洋経済新報社、昭和三二年）。

第一図はアジアのいくつかの国々の食料生産と人口の年間増加率を比較したものであるが、この図に関する限り食料生産の平均年間増加率が人口の増加率を上回つているのは日本を除いてインドのみである。しかし、そのインドの農業生産の基盤も依然弱体なものであり、それはインドの農業生産の歴史的推移に照らしても（第一表、第二表）、また一九六一年より始まつた第三次五ヵ年計画において農業と工業は同じ開発過程の不可分の部分として考えられなければならないが、第一次五ヵ年計画に次いで再び第一の優先順位は必然的に農業におかれ、それについては食用穀物の自給を達成し農業生産を増加させて、工業および海外の需要を充足することであるとうたわれているところからも指摘出来る（第一図—原覚天著『アジアの経済』中公新書、昭和三八年、一一九頁、第一二表—Daniel Thorner, "Long-term trend in Output in India," S. Kuznets, W. E. Moore and J. J. Spengler, Op. cit., pp. 103-128, p. 121, p. 122 インド政府計画委員会編、アジア経済研究所訳『インドの第三次五ヵ年計画』アジア経済研究所、昭和三七年、一三頁、六一頁）。ともかく、アジアの多くの国々が農業国でありながら特に戦後に食料輸入地域となつている事実は注目される。

日本については、今日の後進諸国と同じような条件下においては比較し得ないが、明治前期の日本の工業化初期の状況が農業生産性の急速な進歩を伴う農村社会の安定性によつて特徴づけられ、農業慣行の主な改良は生産の小規模単位を維持するようにおこなわれ、灌漑と排水設備の改良および耕地の開墾を含む土地改良と、種子の改良、作物栽培方法の改善、肥料の増投等々とが組合されて実施され、この時代は不在地主は稀でありほとんどの地主は農村地域に住み、しばしば特定の地理条件に適した新しい方法を導入して指導者として活躍し、国家もまた地域的に適した技術の開発において重要な役割を演じたし、また地方および中央政府も試験場と普及事業を確立していつた。更に学校体系の組織化や支持を通して、技術的、一般的教育を提供したのであつた。少くともこの期に関する限り「食料収穫の増大率は人口成長率を越すほど充分高かつ

た」のである。米の輸出輸入のバランス・シートにおいて輸出量に対して輸入量が多くなるのは明治二六年―三〇年期以降からである。そして、農業社会の安定性に支えられて、ヨーロッパ的順序と異り日本農業の革命的な進歩は工業化以前に起つたのではなく工業化と平行して起つたものと云える（大川一司著『日本経済の分析――成長と構造』春秋社、昭和三七年、一一五―一四二頁、小倉武一編集、監修『近代における日本農業の発展』農政調査委員会、昭和三八年等参照）。

(2) ここでアジア、アフリカ、中南米を含めた後進諸国のナショナリズムについて全べて触れることは到底困難なことである。一つアジアに例をとつてみても各々異つた歴史的背景と主体的諸条件を内包し、なかんずく列強諸国の植民地支配における統治上の性格は多少とも違つていたところから、「アジアのナショナリズム」として一括して論ずることすら必ずしも適切ではないことは確かである。

今日のアジアの民族主義はヨーロッパのナショナリズム、また多少とも日本やドイツの場合とも異り、アジアの国々が西欧のナショナリズムに裏うちされた「世界史」の激動の中にまきこまれ、その「世界史」的発展において後進的であつたという事実にすでに根ざすものであり、西欧列強による植民地支配の重い桎梏のもとにおかれながら幾多の試練にたたされつつ「外国権力の支配下、影響下にあつた民族の自主性回復への苦闘」（飯塚浩二「アジアのナショナリズム」『アジア主義』現代日本思想大系九、筑摩書房、昭和三八年、三六五頁）としてあらわれ、まず内部の政治的統一と外部に対する政治的独立の達成として表現されたが、そのことがそのまま、西欧ナショナリズムと違つて経済体制の自律的展開に結びつくという形象を欠如しているし、当然そのリーダー・シップも、構造や類型も西欧の場合とは異ならざるを得ない。

ともあれ、アジアの民族主義は独立をかち得たものの、いまだに内部の安定した政治的統一すら確立したとは云えないままに、しかも民族感情の高度な情緒性にゆさぶられつつ反植民地主義、反帝国主義を叫び、人種的な反感、抗争をいどみ、いかにして貧困から解放され新しいシンボルのもとに自らの歴史をきり拓いていくかを模索している姿として捉えることが出来よう（中東調査会編『アジア・アフリカの民族運動の実態』至文堂、昭和三五年、世界経済調査会編『ナショナリズムの研究』世界経済調査会刊、昭和三一年、丸山真男「ナショナリズム」『政治学事典』平凡社、昭和二九年、板垣与一・前掲書、参照）。

(3) この後進諸国における村落社会の基本構造の把握という課題設定については、更に米山桂三、前掲論文を参照のこと。

(4) Reinhard Bendix, "Concepts and Generalizations in Comparative Sociological Studies," American Sociological Review, vol. 28, No. 4, August 1963, pp. 532-539

(5) E・H・ジャコビー、前掲書、四頁。

（昭和三九年七月一七日夜）